

インテックシステム研究所

パリのOECDにて「インターネット市民塾」を紹介
“成人力”を育てる教育モデルとして

インテックシステム研究所の榎富雄室長は7月、国立教育政策研究所からの招聘を受け調査研究員として、パリにあるOECD(経済協力開発機構)の教育研究革新センター(CERI)^{※1}を訪れ「インターネット市民塾」を紹介した。

OECDでは「成人の学習」を「国の経済力」や「社会の発展」と密接に関連するものと捉え、世界各国の教育と社会的成果について研究している。榎室長は今回、OECDが行っているこれらの国際的研究の状況をヒアリングするとともに、日本の教育モデルとして、インターネット市民塾を説明した。ITの活用によって働き盛りの世代が多く参加し、学習の成果を仕事や社会活動に役立てている様々な事例をもとに、これらを実践力として評価するキーコンピテンシー^{※2}や生涯学習政策の重要性についてディスカッションを行った。



インテックが提唱し富山県、富山大学と共同で開発した「インターネット市民塾」は、1999年に富山でスタートして以来全国に広がっている。幅広い世代に学習への参加の道を作り、ITを活用して自己成長や地域課題への取り組みを創発する教育・人材活性化のプラットフォームである。^{※3}

2011年8月からはOECDの「国際成人力調査」の本調査が各国で一斉に始まる。読解力、数学力とともに、ITを活用した問題解決能力が問われる。知識や技能を実践的に活用する力を育てる、インターネット市民塾の普及が改めて期待される。

インテック

慶大SFCでインターネット市民塾がスタート
大学生によるキャンパスを越えた知の共有を目指す

慶應義塾大学湘南藤沢キャンパス(SFC)で、このほど新しい「SFC市民塾」がスタートした。同大総合政策学部准教授の飯盛義徳研究室^{いさがい よしのり}に所属する学生8人が協力してサイトを構築し運営にあたっている。同サイトは2008年より試行的に運営しており、今回のリニューアルに合わせてインテックが開発した「生涯学習ICTプラットフォーム」を活用した。

学生の視点から地域コミュニティや高齢化などの問題を捉え、情報社会の中で解決方法を考えていこうと、一般市民も参加する講座や活動サークルを立ち上げ、知の共有、コミュニティ形成を進めている。

その一環として8月には藤沢市内に伝わる伝統的な手仕事を題材に、子どもたちの体験学習を企画し手仕事図鑑にまとめる地域活動を行った。



手仕事体験学習

子どもたちの職業観を育むキャリア教育の一助となるとともに、学生にとっても地域に潜在する優れた人材や伝統文化を再認識し次世代に伝えることの大切さを考える場となった。

URL http://shiminjuku.org/sfc_keia/

インテック

慶大、チューリップテレビと共同で
地域限定テレビ放送の実証実験

慶應義塾大学SFC研究所とインテック、チューリップテレビは6月、特定地域で自社制作番組を配信する仕組みをつくる共同研究「富山メディアプラットフォーム」を開始することで合意した。

従来の全県規模での放送ではなく、市や校区など限られた地域に向けた番組として制作し、その地域向けのCMを加えて放送する。広告収入の落ち込みで番組制作費が減少する中、特定のエリア向けに地域に密着した番組を配信することで新たな広告主を発掘する。

インテックが研究開発を含むシステムを担当し、チューリップテレビが番組を制作する。また、慶大SFC研究所がもつ地域活性化のノウハウを活用する。番組の配信は地域WiMAXやケーブルテレビ、パソコンなど様々な手段を検討する。

インテック

SaaS型着信管理サービス「Callノート」
電話の着信履歴で、広告反応を見える化

インテックとTISは、SaaS型着信管理サービス「Callノート」を8月より提供している。「Callノート」は、コールセンターなどにかかってきた電話の着信番号から、どの媒体をみて電話をかけたかを瞬時に確認できる仕組みをSaaSで提供するもの。このサービスを活用することで、お客さまに合わせたきめ細やかな対応が可能となる。また、電話番号ごとの着信履歴も管理できるため、広告効果測定やマーケティングにも活用できる。

「Callノート」のユーザー企業は、同時に1000回線以上の大規模な電話利用が可能で、また、すぐに利用できる仮想電話番号を必要に応じて即座に作成することができる。さらに、業務システムにもシームレスに連携できる。

本サービスはすでにリクルートが運営するグルメサイト「ホットペッパー FooMoo」(<http://www.hotpepper.jp/>)にて採用されている。

インテックとTISは今後、WEBや電話を活用してサービスを提供している企業やコールセンターなどに本サービスを展開し、3年間で10億円売り上げを目指す。

インテック

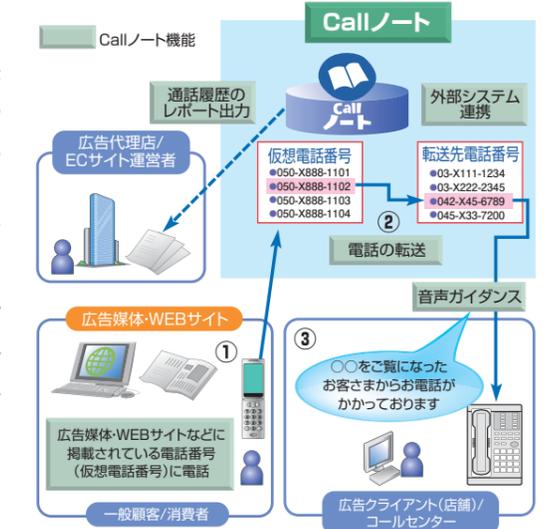
三菱アセット・ブレインズと投信販売支援で協業
保有資産の総合的な管理と高度な分析を実現

インテックと三菱アセット・ブレインズ(MAB)は、インテックの金融機関向け総合情報システム「F³(エフキューブ)」と、MABの投信販売支援ツール「Asset Direction(アセット・ダイレクション)」を連携することで合意した。「Asset Direction」を「F³ CRMシステム」のオプションパッケージ製品として販売する。

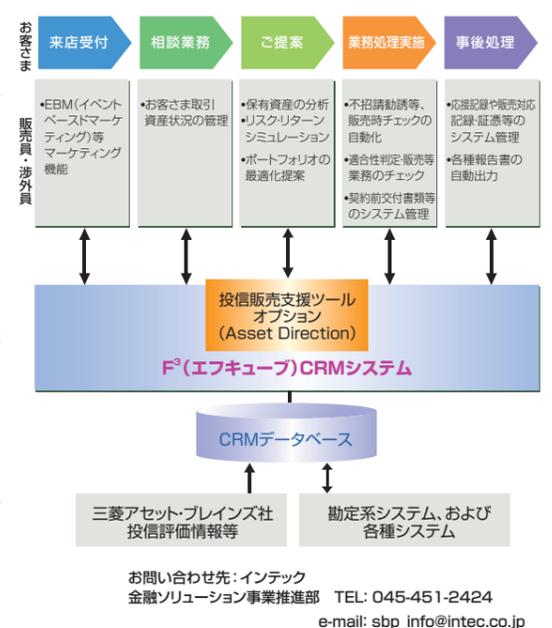
金融商品取引法の施行や金融商品の多様化でリテール業務は複雑化しており、預かり資産セールスの現場では、お客さまの保有資産を総合的に管理し高度な分析を行うシステムが求められている。「Asset Direction」はお客さまの保有資産を管理・分析して最適な提案を行うためのツールである。今回の連携により、お客さまの資産状況やシミュレーション結果をグラフなどでわかりやすく可視化でき、販売員のコンサルティングスキル底上げ、お客さまに対する提案力の強化に貢献する。また、データの一元管理によって、管理業務の負荷も軽減できる。

今後、両社の強みを活かし、全国の金融機関に向けて積極的に提案していく。

Callノートの利用イメージ



お問い合わせ先: インテック N&O事業推進部 TEL:045-451-2398
e-mail: net_info@intec.co.jp

法令遵守(コンプライアンス)、顧客保護体制の確率と
コンサルティングセールス(CS向上)の実現

お問い合わせ先: インテック
金融ソリューション/事業推進部 TEL: 045-451-2424
e-mail: sbp_info@intec.co.jp

※1 CERI: 教育研究革新センター(Centre for Educational Research and Innovation)

※2 キーコンピテンシー: 知識や技能を仕事や社会活動に生かす力。「関係力」「自立力」「道具力」などが主要な指標となっている。

※3 国際成人力調査: 日常生活の中で想定される、さまざまな情報を理解し活用する力を測定。16歳から65歳までの男女個人を対象として実施。

インテック

インテック上海〈英特克信息技术(上海)有限公司〉設立へ

インテックはインテック武漢の下部組織である上海分公司を独立させ、今年12月、インテックの100%子会社としてインテック上海〈英特克信息技术(上海)有限公司〉を設立することを決めた。

インテック武漢上海分公司は2007年に開設し、上海を拠点に日本からのオフショア開発を中心として順調に売上を伸ばしてきた。中国市場の成長に合わせて日系企業の海外進出が加速する中、上海分公司を独立会社として登記することでお客さまのワールドワイドなIT化要請に添えていく。アウトソーシング、ネットワーク、SIの各種サービスの提供に加え、インテックのパッケージ商品を現地化して販売する。日系企業はもちろん、現地中国企業の旺盛なIT化需要にも添えていく。

董事長に川浦正博(インテック取締役)、総経理に東野雅英(インテック海外事業部参事)が就任する予定である。



ネクスウェイ

FAX 一斉同報サービス
e-オンデマンド便サービスのAPI を提供

ネクスウェイはFAX一斉同報サービスとオンデマンド印刷発送サービス「e-オンデマンド便サービス」のAPI提供を8月25日より開始した。これにより、様々なアプリケーションとの連携を実現し、連携するシステムやサービスから直接FAX やダイレクトメール配信を行うことが可能になった。

本APIの提供により、FAXやダイレクトメール配信の業務効率を向上させたり、配信結果を取り込んで顧客データベースの精度を向上させることができる。また、簡単に他システムと連携できるため、開発にかかるコストと負担を大幅に軽減できる。

『販促Navigator for Salesforce』提供

ネクスウェイは顧客データベース管理と情報配信サービスを連携させたいというお客さまのご要望に応え、「Salesforce CRM」上で、宛先リストを検索購入できる機能やFAXおよびダイレクトメール配信を可能にするサービス「販促Navigator for Salesforce」の提供を8月6日より開始した。なお、開発には上記APIを活用し連携している。

API: Application Programming Interface

APIを利用することにより、サービスベンダーなどは本サービスの機能呼び出し、あたかも自社ソリューションサービスとして提供できるようになる。

e-オンデマンド便サービス: Web上へ宛先データと原稿をアップロードして発送形態を指示するだけで、翌日に発送するサービス。

お問い合わせ先: ネクスウェイ TEL: 0120-341-890 e-mail: clp@nexway.co.jp

インテック

中尾会長、静岡、福岡で講演
—苦境の時こそ事業の種を播く—

インテックの中尾哲雄会長は、2月19日に静岡ニューメディア研究会(静岡市)で、また7月22日には西日本政経懇話会(福岡市)にて講演した。



講演要旨

インテックの具体的事例をあげて“創造”について話した。プラザー工業とインテックの技術で始めた日本初の通信カラオケ「JOYSOUND」やレンズ会社と共同開発した医療システム、東京大学とのヒトゲノム研究、これらは組み合わせによる創造である。また、東京電力とのデータセンター等、経営層との人のつながりによって多くの共同事業を行うことができた。今のような不況の時こそ事業の種を播くべきだ。

インテック

インテックとAJS
SAPユーザー向けにID情報の
統合管理ソリューション

インテックとAJSはID管理分野で協業し、SAPユーザー向けのID情報統合管理ソリューションの提供を9月より開始した。企業の人事システム等で管理しているID情報やアクセス権限を自動的にSAPに連携して一元管理することが可能となり、正確なID管理によるセキュリティ強化と管理コストの削減を実現する。

具体的には、インテックのIDMソリューション「結人」「束人」と、AJSがSAPユーザー向けに新たに開発した連携ソリューション「WebGear / IDM」を組み合わせる。導入企業は Active Directory やLDAPサーバなどの社内システムとSAPシステムとの間で、正確でシームレスなID情報の統合管理とデータの同期化ができるようになる。

お問い合わせ先: インテック

N&O事業推進部 TEL: 045-451-2398
e-mail: net_info@intec.co.jp

インテック

「新生産管理システム」で
タナックスの森林認証取得を支援

産業用包装資材製造・店頭ディスプレイ用資材の企画製造販売のタナックス(本社:京都市下京区)は、インテックが構築した「新生産管理システム」を利用して、5月、世界的な森林認証制度「FSC森林認証」「PEFC森林認証」のうち、加工・流通プロセスに対する「CoC認証」を取得した。

タナックスは資源の持続可能性の確保や、紙資材の再生利用をめざし、「環境にやさしい原材料提案」「環境に配慮した製造環境」など、独自の環境配慮基準「ちゃんとエコ」ラベル制度を構築し、運用している。森林認証はその一環として取得した。

森林認証とは、適正に管理された森林とそこから切り出される木材に認証ラベルをつけ、消費者が環境に配慮した木材を選ぶ機会を提供するための制度である。CoC認証を取得したことでタナックスには、製造・加工工程で認証されていない木材(原料)が混じり込まない管理や、トレーサビリティの確保が

インテックシステム研究所

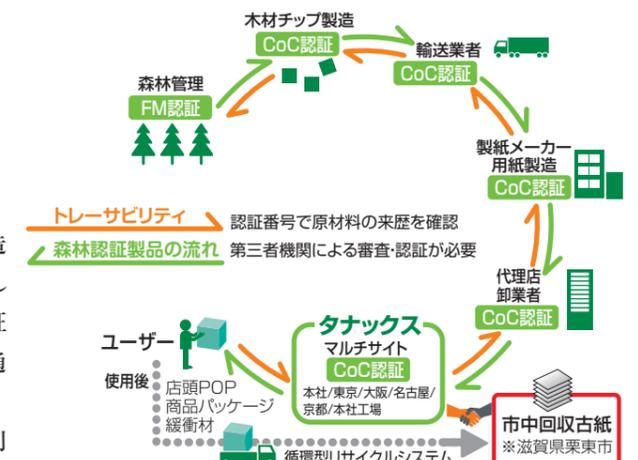
eポートフォリオの研究成果
ロンドンの国際会議で発表

ロンドンで7月に行われた教育・人材育成におけるeポートフォリオ活用をテーマとした国際会議「Learning Forum London ePortfolio 2010」で、インテックシステム研究所(ISI)社会システム研究室の杉本圭優研究員が研究成果を発表した。

ISIは「eポートフォリオ」システムの開発と応用研究に取り組み、富山県大学連携協議会の「SRMプロジェクト」(大学における教育の新しい質保証)に参画している。このプロジェクトの一環として富山大学では、2009年8月よりeポートフォリオの試験的な利用が始まっており、この成果をケーススタディに応募し採択された。

少子化や不透明な経済状況の中、データに基づいて学生を支援し教育の質を保証することは、日本でも大学の生き残りのために重要なテーマになりつつある。ISIではさらに研究を進め、その成果を広く大学や社会人向けに提供することを検討している。

注:教育分野における「ポートフォリオ」とは、学習過程で作成したレポートや論文などを系統的に蓄積しつつ、学生が教員とともに自己分析や評価を行いながら目標に向かってステップアップしていく教育方法のこと。eポートフォリオとは、Webを通じてポートフォリオを作成・閲覧等が行えるようにしたもの。「活動記録蓄積」「目標設定支援」「分析評価支援」などから構成される。



保証された。

「新生産管理システム」は、こうしたタナックスの環境への取り組みを支援するもので、原材料、仕掛品、製品が認証を受けたものかを管理する。また、画面や帳票に認証マークを出力することで、従来と同様の流れで業務を行うことができ、業務負担を軽減している。将来、新たな森林認証を取得する場合を考慮し、システム改修することなく認証機能を追加することができるシステム基盤を整備した。